

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社昭和真空

上場取引所 JQ

コード番号 6384

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.showashinku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小俣邦正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 齊藤晴信

TEL (042) 764-0385

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,614	(8.0)	418	(—)	396	(—)
17年9月中間期	5,197	(△27.9)	△32	(—)	△34	(—)
18年3月期	11,123		471		420	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	199	(—)	30	71
17年9月中間期	△28	(—)	△4	36
18年3月期	231		32	28

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期6,494,686株 17年9月中間期6,456,503株 18年3月期6,459,236株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	13,891		7,802		56.2	1,200	71	
17年9月中間期	14,483		7,393		51.1	1,145	16	
18年3月期	14,487		7,696		53.1	1,186	29	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期6,498,303株 17年9月中間期6,456,503株 18年3月期6,468,303株

②期末自己株式数 18年9月中間期97株 17年9月中間期97株 18年3月期97株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,567		645		294	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 24銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	12.00	—	12.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—	12.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 —円 —銭 特別配当 —円 —銭

※上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,303,278		1,366,574			1,747,061	
2. 受取手形	※5	529,544		890,423			921,893	
3. 売掛金		4,041,226		3,093,778			3,139,186	
4. 有価証券		—		399,719			400,000	
4. たな卸資産		2,043,134		1,637,044			1,880,153	
5. その他		406,709		259,881			246,593	
流動資産合計		8,323,893	57.5	7,650,451	55.1	△673,442	8,334,888	57.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1・2・4							
(1) 建物		1,313,838		1,218,133			1,257,075	
(2) 土地		3,496,395		3,496,395			3,496,395	
(3) その他		391,853		343,319			405,668	
有形固定資産 合計		5,202,087		5,057,847		△144,240	5,159,139	
2. 無形固定資産		48,348		37,070		△11,277	42,546	
3. 投資その他の 資産		991,613		1,226,969		235,355	1,033,032	
4. 貸倒引当金		△82,868		△80,812		2,056	△81,868	
固定資産合計		6,159,181	42.5	6,241,075	44.9	81,894	6,152,850	42.5
資産合計		14,483,074	100.0	13,891,526	100.0	△591,548	14,487,738	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,247,343		2,202,760			2,141,433	
2. 買掛金		1,029,773		591,495			1,079,804	
3. 短期借入金	※2	1,700,000		800,000			1,600,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	97,992		132,792			97,992	
5. 一年以内償還予定 社債		700,000		—			700,000	
6. 未払法人税等		9,703		182,479			25,990	
7. 賞与引当金		112,205		157,063			154,713	
8. 製品保証引当金		133,100		147,500			133,900	
9. その他		220,290		233,108			246,790	
流動負債合計		6,250,408	43.1	4,447,199	32.0	△1,803,209	6,180,623	42.7
II 固定負債								
1. 社債		200,000		1,000,000			—	
2. 長期借入金	※2	228,348		199,722			179,352	
3. 退職給付引当金		274,587		290,633			279,958	
4. 役員退職慰労引 当金		136,000		—			149,400	
5. 長期未払金		—		149,400			—	
6. その他		—		2,000			2,000	
固定負債合計		838,935	5.8	1,641,755	11.8	802,819	610,710	4.2
負債合計		7,089,343	48.9	6,088,954	43.8	△1,000,389	6,791,334	46.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		2,159,212	14.9	—	—	△2,159,212	2,164,192	14.9
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,536,082		—			2,521,062	
2. その他資本剰余金		200,000		—			200,000	
資本剰余金合計		2,736,082	18.9	—	—	△2,736,082	2,741,062	18.9
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		2,308,680		—			2,308,680	
2. 中間(当期)未処分利益		147,680		—			407,460	
利益剰余金合計		2,456,360	17.0	—	—	△2,456,360	2,716,140	18.8
IV その他有価証券評価差額金		42,125	0.3	—	—	△42,125	75,060	0.5
V 自己株式		△50	△0.0	—	—	50	△50	△0.0
資本合計		7,393,730	51.1	—	—	△7,393,730	7,696,404	53.1
負債・資本合計		14,483,074	100.0	—	—	△14,483,074	14,487,738	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	2,176,852	15.7	2,176,852		—	—	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		2,553,722				—		
(2) その他資本剰余金		—		200,000				—		
資本剰余金合計		—	—	2,753,722	19.8	2,753,722		—	—	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		—				—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—		2,259,780				—		
特別償却準備金		—		52,290				—		
繰越利益剰余金		—		502,775				—		
利益剰余金合計		—	—	2,814,847	20.3	2,814,847		—	—	
4. 自己株式		—	—	△50	△0.0	△50		—	—	
株主資本合計		—	—	7,745,370	55.8	7,745,370		—	—	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	57,202	0.4	57,202		—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	57,202	0.4	57,202		—	—	
純資産合計		—	—	7,802,572	56.2	7,802,572		—	—	
負債・純資産合計		—	—	13,891,526	100.0	13,891,526		—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,197,999	100.0		5,614,322	100.0	416,322		11,123,030	100.0
II 売上原価			4,514,096	86.8		4,449,122	79.2	△64,973		9,140,886	82.2
売上総利益			683,903	13.2		1,165,199	20.8	481,296		1,982,143	17.8
III 販売費及び一般管理費			716,556	13.8		747,004	13.3	30,448		1,510,232	13.6
営業利益			—	—		418,194	7.5	418,194		471,911	4.2
営業損失			32,652	△ 0.6		—	—	△32,652		—	—
IV 営業外収益	※ 1		21,096	0.4		23,193	0.4	2,097		38,178	0.4
V 営業外費用	※ 2		22,681	0.4		44,700	0.8	22,019		89,530	0.8
経常利益			—	—		396,687	7.1	396,687		420,559	3.8
経常損失			34,237	△ 0.6		—	—	△34,237		—	—
VI 特別利益	※ 3		—	—		4,860	0.0	4,860		—	—
VII 特別損失	※ 4		247	0.0		877	0.0	630		5,606	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			—	—		400,670	7.1	400,670		414,952	3.7
税引前中間 (当期) 純損失			34,485	△ 0.6		—	—	△34,485		—	—
法人税、住民税及び事業税		2,300			172,237				4,600		
法人税等調整額		△ 8,623	△ 6,323	△ 0.1	29,007	201,244	3.6	207,567	178,735	183,335	1.6
中間 (当期) 純利益			—	—		199,426	3.5	199,426		231,617	2.1
中間 (当期) 純損失			28,162	△ 0.5		—	—	△28,162		—	—
前期繰越利益			175,842			—				175,842	
中間 (当期) 未処分利益			147,680			—				407,460	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	12,660	12,660		12,660				
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—
特別償却準備金の取崩						(注) △24,896	24,896	—
剰余金の配当							△77,619	△77,619
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100
中間純利益							199,426	199,426
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,660	12,660	—	12,660	—	3,390	95,315	98,706
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,176,852	2,553,722	200,000	2,753,722	2,259,780	52,290	502,775	2,814,847

(注) 特別償却準備金の取崩△24,896千円は利益処分による取崩△14,239千円と平成18年9月に取崩した△10,656千円の合計額であります。

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△50	7,621,344	75,060	75,060	7,696,404
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		25,320			25,320
特別償却準備金の繰入		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△77,619			△77,619
利益処分による役員賞与		△23,100			△23,100
中間純利益		199,426			199,426
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△17,858	△17,858	△17,858
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	124,026	△17,858	△17,858	106,168
平成18年9月30日 残高 (千円)	△50	7,745,370	57,202	57,202	7,802,572

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は7,802,572千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間貸借対照表) 「建物」は、前中間期末まで、固定資産の有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建物」の金額は586,956千円であります。		

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人税、住民税及び事業税) 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において積立及び取崩を予定している特別償却準備金の額を考慮して算出しております。		

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,436,388千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,562千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,426,340千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引高 975,680千円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	建物	253,031千円	土地	1,143,531千円	計	1,396,562千円	短期借入金	1,100,000千円	1年以内返済	97,992千円	予定長期借入金	228,348千円	長期借入金	228,348千円	計	1,426,340千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,628,556千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,685千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">732,514千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引高 — 千円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>※5. 中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,161千円</td> </tr> </table>	建物	239,154千円	土地	1,143,531千円	計	1,382,685千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済	132,792千円	予定長期借入金	199,722千円	長期借入金	199,722千円	計	732,514千円	受取手形	73,161千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,535,550千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,077,344千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引高 400,000千円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>※5. _____</p>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済	97,992千円	予定長期借入金	179,352千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円
建物	253,031千円																																																			
土地	1,143,531千円																																																			
計	1,396,562千円																																																			
短期借入金	1,100,000千円																																																			
1年以内返済	97,992千円																																																			
予定長期借入金	228,348千円																																																			
長期借入金	228,348千円																																																			
計	1,426,340千円																																																			
建物	239,154千円																																																			
土地	1,143,531千円																																																			
計	1,382,685千円																																																			
短期借入金	400,000千円																																																			
1年以内返済	132,792千円																																																			
予定長期借入金	199,722千円																																																			
長期借入金	199,722千円																																																			
計	732,514千円																																																			
受取手形	73,161千円																																																			
建物	243,007千円																																																			
土地	1,143,531千円																																																			
計	1,386,539千円																																																			
短期借入金	800,000千円																																																			
1年以内返済	97,992千円																																																			
予定長期借入金	179,352千円																																																			
長期借入金	179,352千円																																																			
計	1,077,344千円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 233千円	受取利息 258千円	受取利息 452千円
受取賃貸料 10,806千円	受取賃貸料 12,941千円	受取賃貸料 22,375千円
為替差益 2,629千円	受取配当金 1,246千円	
為替予約評価益 1,603千円	事務代行料 1,200千円	
	受取部品再作成費用 1,753千円	
	受取保険金 1,500千円	
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 11,362千円	支払利息 12,398千円	たな卸資産評価損 42,448千円
手形売却損 5,299千円	手形売却損 7,002千円	支払利息 25,675千円
社債利息 3,353千円	社債利息 2,959千円	手形売却損 10,180千円
	為替差損 1,854千円	社債利息 6,643千円
	社債発行費 18,283千円	
※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. —————
	投資有価証券売却益 4,860千円	
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
工具器具及び備品除却損 247千円	工具器具及び備品除却損 877千円	建物除却損 2,998千円
		機械及び装置除却損 305千円
		工具、器具及び備品除却損 926千円
		賃借物件原状回復費用 1,375千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 125,585千円	有形固定資産 110,980千円	有形固定資産 253,944千円
無形固定資産 6,348千円	無形固定資産 5,475千円	無形固定資産 12,150千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

① リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145.16円	1株当たり純資産額 1,200.71円	1株当たり純資産額 1,186.29円
1株当たり中間純損失金額 4.36円	1株当たり中間純利益金額 30.71円	1株当たり当期純利益金額 32.28円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△28,162	199,426	231,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失金額(千円)	△28,162	199,426	208,517
期中平均株式数(株)	6,456,503	6,494,686	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,555	10,851
(うち新株予約権(株))	(—)	(21,555)	(10,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション) 新株予約権の数 1,197個。	—	—